

事業活動収支計算書は平成27年度から新たに設けられており、前年度との比較が単純には出来ませんが、収入面では学生生徒納付金が1,504百万円となり、前年度比43百万円減少し、経常費等補助金は532百万円となり、前年度比12百万円減少しています。支出面では人件費が1,397百万円となり、前年度比43百万円増加し、教育研究経費が717百万円となり、前年度比13百万円増加しています。このように収入が減って支出が増加していますので、当年度の基本金組入前収支差額（一般法人の税引前当期利益に該当）は▲87百万円と3期ぶりに赤字を計上することになりました。

(3) 貸借対照表 貸借対照表は、一定時点（決算日）における資産、基本金、消費収支差額の内容と在高を明示して学校法人の財政状況を明らかにしています。

貸借対照表 平成28年3月31日

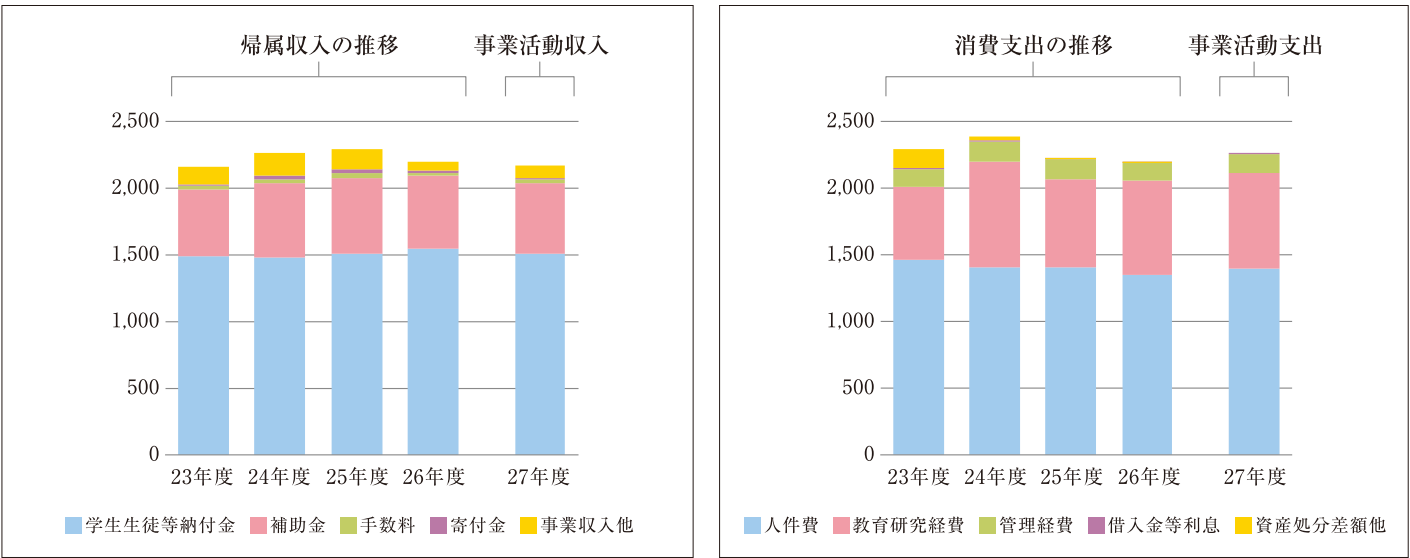
（単位：百万円）				（単位：百万円）			
資産の部				負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減	科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	10,216	10,236	△ 20	固定負債	456	499	△ 43
有形固定資産	8,781	8,836	△ 56	長期借入金	14	28	△ 14
土地	1,023	1,023	0	退職給与引当金	438	459	△ 20
建物	6,130	6,178	△ 48	長期未払金	4	12	△ 8
構築物	360	336	24	流動負債	589	561	29
教育研究用機器備品	358	397	△ 39	短期借入金	14	14	0
その他の機器備品	39	42	△ 3	未払金	68	46	22
図書	871	858	13	前受金	464	468	△ 4
車両	0	3	△ 3	預り金	43	33	11
その他の固定資産	1,435	1,400	35	負債の部合計	1,046	1,060	△ 14
有価証券	20	20	0	純資産の部			
退職給与引当特定資産	550	550	△ 0	科 目	本年度末	前年度末	増 減
減価償却引当特定資産	100	100	△ 0	第1号基本金	13,462	13,264	198
施設設備引当特定資産	576	526	50	第3号基本金	175	175	1
第3号基本金引当特定資産	175	175	1	第4号基本金	148	148	0
奨学寄附金引当特定資産	4	8	△ 4	基本金の部合計	13,786	13,587	199
その他	10	21	△ 11	翌年度繰越収支差額	△ 3,585	△ 3,299	△ 286
流動資産	1,031	1,112	△ 81	繰越収支差額の部合計	△ 3,585	△ 3,299	△ 286
現金預金	773	890	△ 117	純資産の部合計	10,201	10,288	△ 87
未収入金	71	45	26	負債及び純資産の部合計			
有価証券	144	144	0	科 目	本年度末	前年度末	増 減
仮払金他	42	33	9	負債の部及び			
資産の部合計	11,246	11,348	△ 101	純資産の部合計	11,246	11,348	△ 101

平成27年度末における固定資産（土地・建物・機器備品・特定資産他）と流動資産（現金預金・未収入金他）を合わせた資産の部合計は11,246百万円で、建物や教育研究用機器備品の償却が進んだことにより、前年度末と比べて101百万円減少しました。

一方、長期借入金等の固定負債と短期借入金及び未払金等の流動負債の合計額は1,046百万円となり、前年度末と比べて14百万円減少しました。

平成22年度から平成26年度まで「消費収支の推移」※科目は左端 平成27年度から「事業活動収支」※科目は右端 （単位：百万円）

収入の部	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	収入の部
学生生徒等納付金	1,491	1,483	1,505	1,546	1,504	学生生徒等納付金
補助金	498	557	574	544	532	経常費等補助金
手数料	31	29	31	26	26	手数料
寄付金	6	26	32	18	15	寄付金
事業収入他	130	173	154	67	94	付随事業収入＋雑収入
帰属収入合計	2,156	2,268	2,295	2,201	2,173	事業活動収入計
基本金組入額合計	△ 1,669	△ 1,456	△ 405	△ 134	△ 315	基本金組入額合計
消費収入の部合計	487	812	1,890	2,067		
支出の部	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	支出の部
人件費	1,464	1,406	1,406	1,354	1,397	人件費
教育研究経費	550	798	664	704	717	教育研究経費
管理経費	133	151	149	137	145	管理経費
借入金等利息	7	5	3	2	1	教育活動外支出
資産処分差額他	138	33	0	2	0	特別支出
消費支出の部合計	2,293	2,393	2,223	2,199	2,260	事業活動支出計
当年度消費支出超過額	1,806	1,582	332	132		



2. 事業報告

法人部門

- (1) 収支の安定的な黒字化
 - ①各学校・学部・学科ごとに学生（生徒）募集状況の分析を実施。
 - ②入学定員確保に向け効果的な募集活動方策を検討。
 - ③収入の多様性を図るため、寄附金募集活動や科研費等外部資金獲得に注力。
- (2) 人事制度の改革
 - ①人事評価制度の定着化、とくにフィードバックの定着化に注力。
 - ②適材適所の教職員配置、互換性向上を意識した人事異動を実施。
- (3) 組織・運営基盤の改革
 - ①各委員会の機能強化、委員会・部会の見直しを実施。
 - ②広報戦略を明確化し、学園広報を一元化するとともに情報発信力を強化。
 - ③自己点検評価・学校評価を実施しPDCAによる組織運営へ反映。
 - ④同窓会・後援会・保護者会と学校・法人の連携を強化。
- (4) 学修（習）環境の整備
 - ①幼保連携型認定こども園へ移行するため新園舎を建設。
 - ②Webページのタイムリーな更新と内容の充実に注力。
 - ③如蘭学寮・ドーミー熊本寮の利用促進策を検討・実施。

尚綱大学・尚綱大学短期大学部

- (1) 学生支援
 - ①入学時より各種資格の重要性・必要性を指導し、多様な資格取得を支援するために各種の対策講座・研修会等を開催。
 - ②奨学金制度・表彰制度の見直しに取組むとともに、新制度を検討。
- (2) 就職支援
 - ①キャリアガイダンスの参加事業所の見直し、新規参加の要請を行い、学生ニーズに合う形で実施。
- (3) 国際交流
 - ①仁徳大学校（韓国）との大学間交流協定に基づき2名の相互派遣を実施。
 - ②慈済大学（台湾）との大学間交流協定に基づき1名の派遣、2名の受入れを実施。
- (4) 教育・研究の充実
 - ①授業改善アンケートの結果を活用し授業の改善に取組み、授業に反映。
 - ②学生の基礎学力を把握し、習熟度別授業を強化。
 - ③尚綱子育て研究センター、尚綱食育研究センターの活動研究を推進。
- (5) 入試広報対策
 - ①高校訪問・出前授業・学校説明会等を積極的に実施。
 - ②子どもゆめ基金体験活動に管理栄養士体験学習を申請し採択され、体験学習を実施。
- (6) 地域社会との連携
 - ①地域連携推進センターを新たに設置し活動を開始。
 - ②菊陽町、合志市と包括連携協定を締結。
 - ③尚綱公開講座（第26回）、文化言語学部公開講座（第9回）、尚綱子育て研究センター公開シンポジウム（第15回）等を開催。

尚綱中学校・高等学校

- (1) 生徒支援
 - ①進路情報の収集を強化し、進路指導・進路相談に積極的に活用。
 - ②奨学生制度・表彰制度を積極的に活用し、学修意欲の向上に注力。
 - ③課外授業の内容充実と徹底、尚綱塾・尚綱ゼミの積極開催等による目的別・習熟度別のきめ細やかな学習支援。
- (2) 人間教育プログラムの充実
 - ①外部組織・外部人材の積極的な活用による各種講話・研修会の実施。
 - ②高校卒業までに生徒全員がマナー検定上級の合格を目標とした取組みの実施。
- (3) 国際交流の推進
 - ①中学校・高校の海外修学旅行（シンガポール）実施。
 - ②韓国鶴城女子中学校とのパートナーシップ意向確認。
 - ③フランス（2名）、ドイツ（1名）から留学生を受入れ。